

2010年度適用基準改定に伴う審査項目の新旧対照表

番号	旧基準	対応関係	番号	新基準
	この認定基準は、高等教育機関において技術者の基礎教育を行っているプログラムを認定するために定めるものである。認定を希望するプログラムは、下記の基準1-6（補則を含む）をすべて満たしていることを根拠となる資料等で説明しなければならない。なお、ここでいう技術者とは、研究開発を含む広い意味での技術の専門職に携わる者である。	→		この認定基準は、高等教育機関において技術者の基礎教育を行っているプログラムを認定するために定めるものである。認定を希望するプログラムは、以下に示す基準1-6および補則をすべて満たしていることを根拠となる資料等で説明しなければならない。なお、ここでいう技術者とは、研究開発を含む広い意味での技術の専門職に携わる者である。
1	<b>基準 1 学習・教育目標の設定と公開</b>		1	<b>基準1 学習・教育目標の設定と公開</b>
1(1)	(1) 自立した技術者の育成を目的として、下記の(a)－(h)の各内容を具体化したプログラム独自の学習・教育目標が設定され、広く学内外に公開されていること。また、それが当該プログラムに関わる教員および学生に周知されていること。	→	1(1)	自立した技術者の育成を目的として、下記の(a)－(h)の各内容を具体化したプログラム独自の学習・教育目標が設定され、広く学内外に公開されていること。また、それが当該プログラムに関わる教員および学生に周知されていること。
1(1)(a)	(a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養	→	1(1)(a)	(a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
1(1)(b)	(b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）	→	1(1)(b)	(b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）
1(1)(c)	(c) 数学、自然科学および情報技術に関する知識とそれらを活用できる能力	→	1(1)(c)	(c) 数学、自然科学および情報技術に関する知識とそれらを活用できる能力
1(1)(d)	(d) 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力	→	1(1)(d)	(d) 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
1(1)(e)	(e) 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力	→	1(1)(e)	(e) 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
1(1)(f)	(f) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力	→	1(1)(f)	(f) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
1(1)(g)	(g) 自主的、継続的に学習できる能力	→	1(1)(g)	(g) 自主的、継続的に学習できる能力
1(1)(h)	(h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力	→	1(1)(h)	(h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
1(2)	(2) 学習・教育目標は、プログラムの伝統、資源および卒業生の活躍分野等を考慮し、また、社会の要求や学生の要望にも配慮したものであること。	→	1(2)	学習・教育目標は、プログラムの伝統、資源および卒業生の活躍分野等を考慮し、また、社会の要求や学生の要望にも配慮したものであること。
2	<b>基準 2 学習・教育の量</b>		2	<b>基準2 学習・教育の量</b>
2(1)	(1) プログラムは4年間に相当する学習・教育で構成され、124単位以上を取得し、学士の学位を得た者を修了生としていること。	→	2(1)	プログラムは4年間に相当する学習・教育で構成され、124単位以上を取得し、学士の学位を得た者を修了生としていること。
2(2)	(2) プログラムは学習保証時間（教員等の指導のもとに行った学習時間）の総計が1,800時間以上を有していること。さらに、その中には、人文科学、社会科学等（語学教育を含む）の学習250時間以上、数学、自然科学、情報技術の学習250時間以上、および専門分野の学習900時間以上を含んでいること。	→ ※2(2)のみ	2(2)	プログラムは修了に必要な授業時間（授業科目に割り当てられている時間）として、総計1,600時間以上を有していること。その中には、人文科学、社会科学等（語学教育を含む）の授業250時間以上、数学、自然科学、情報技術の授業250時間以上、および専門分野の授業900時間以上を含んでいること。
			2(3)	プログラムは学生の主体的な学習を促し、十分な自己学習時間を確保するための取り組みを行っていること。

番号	旧基準	対応関係	番号	新基準
3	基準3 教育手段		3	基準3 教育手段
3.1	3.1 入学および学生受け入れ方法		3.1	3.1 教育方法
3.1(1)	(1)プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な資質を持った学生を入学させるための具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それによって選抜が行われていること。	→3.3(1) ※移籍について指摘事項で書かれていれば→3.3(4)	3.1(1)	学生がプログラムの学習・教育目標を達成できるように、教育課程(カリキュラム)が設計され、当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。カリキュラムでは、各科目とプログラムの学習・教育目標との対応関係が明確に示されていること。
3.1(2)	(2)学生のプログラムへの登録を共通教育等の後に決める場合には、入学時からの学習・教育が審査の対象となることを考慮して、プログラム履修者を決める具体的な方法が定められ、当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。また、それによって履修者の決定が行われていること。	→3.3(2)	3.1(2)	カリキュラムの設計に基づいて、科目の授業計画書(シラバス)が作成され、当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。また、それによって教育が行われていること。シラバスでは、それぞれの科目ごとに、カリキュラム中での位置付けが明らかにされ、その教育の内容・方法、達成目標、成績の評価方法・評価基準が示されていること。また、シラバスあるいはその関連文書によって、授業時間が示されていること。
3.1(3)	(3)学生をプログラム履修者として編入させる場合には、その具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それによって編入が行われていること。	→3.3(3)	3.1(3)	学生自身にもプログラムの学習・教育目標に対する自分自身の達成状況を継続的に点検させ、その学習に反映させていること。
3.2	3.2 教育方法		3.2	3.2 教育組織
3.2(1)	(1)学生にプログラムの学習・教育目標を達成させるようにカリキュラムが設計され、当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。カリキュラムでは、各科目とプログラムの学習・教育目標との対応関係が明確に示されていること。	→3.1(1)	3.2(1)	カリキュラムを適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげる能力をもった十分な数の教員と教育支援体制が存在していること。
3.2(2)	(2)カリキュラムの設計に基づいて科目の授業計画書(シラバス)が作成され、当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。シラバスでは、それぞれの科目ごとに、カリキュラム中での位置付けが明らかにされ、その教育の内容・方法、達成目標および成績の評価方法・評価基準が示されていること。	→3.1(2)	3.2(2)	カリキュラムに設定された科目間の連携を密にし、教育効果を上げ、改善するための教員間連絡ネットワーク組織があり、それに基づく活動が行われていること。
3.2(3)	(3)授業等での学生の理解を助け、勉学意欲を増進し、学生の要望にも対応できるシステムが在り、その仕組みが当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。また、それに関する活動が実施されていること。	→4.3に統合 ※4.3のうち、旧基準3.2(3)に関する部分	3.2(3)	教員の質的向上を図る仕組み(ファカルティ・ディベロップメント)があり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それによって活動が行われていること。
3.2(4)	(4)学生自身にも、プログラムの学習・教育目標に対する自分自身の達成度を継続的に点検させ、その学習に反映させていること。	→3.1(3)	3.2(4)	教員の教育活動を評価する方法が定められ、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、その方法によって評価が行われていること。
3.3	3.3 教育組織		3.3	3.3 入学、学生受け入れおよび移籍の方法
3.3(1)	(1)プログラムの学習・教育目標を達成するために設計されたカリキュラムを、適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげる能力をもった十分な数の教員と教育支援体制が存在していること。	→3.2(1)	3.3(1)	プログラムの学習・教育目標を達成できるように設計されたカリキュラムの履修に必要な資質を持った学生を入学させるための具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それによって選抜が行われていること。
3.3(2)	(2)教員の質的向上を図る仕組み(ファカルティ・ディベロップメント)があり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに関する活動が実施されていること。	→3.2(3)	3.3(2)	プログラム履修生を共通教育等の後に決める場合には、その具体的な方法が定められ、当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。また、それによって履修生の決定が行われていること。
3.3(3)	(3)教員の教育に関する貢献の評価方法が定められ、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それによって評価が実施されていること。	→3.2(4)	3.3(3)	学生をプログラム履修生として編入させる場合には、その具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それによって履修生の編入が行われていること。
3.3(4)	(4)カリキュラムに設定された科目間の連携を密にし、教育効果を上げ、改善するための教員間連絡ネットワーク組織があり、それに関する活動が実施されていること。	→3.2(2)	3.3(4)	プログラム履修生の移籍を認める場合には、その具体的な方法が定められ、当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。また、それによって履修生の移籍が行われていること。
4	基準4 教育環境		4	基準4 教育環境・学生支援
4.1	4.1 施設、設備		4.1	4.1 施設、設備
4.1(1)	(1)プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な教室、実験室、演習室、図書室、情報関連設備、自習・休憩設備および食堂等が整備されていること。	→	4.1	プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な教室、実験室、演習室、図書室、情報関連設備、自習・休憩施設および食堂等が整備されていること。
4.2	4.2 財源		4.2	4.2 財源
4.2(1)	(1)プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な施設、設備を整備し、維持・運用するのに必要な財源確保への取り組みが行われていること。	→	4.2	プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な施設、設備を整備し、維持・運用するために必要な財源確保への取り組みが行われていること。
4.3	4.3 学生への支援体制		4.3	4.3 学生への支援体制
4.3(1)	(1)教育環境に関して、学生の勉学意欲を増進し、学生の要望にも配慮するシステムが在り、その仕組みが当該プログラムに関わる教員、職員および学生に開示されていること。また、それに関する活動が実施されていること。	→	4.3	教育環境および学習支援に関して、授業等での学生の理解を助け、学生の勉学意欲を増進し、学生の要望にも配慮する仕組みがあり、それが当該プログラムに関わる教員、職員および学生に開示されていること。また、それによって活動が行われていること。

番号	旧基準	対応関係	番号	新基準
5	基準5 学習・教育目標の達成		5	基準5 学習・教育目標の達成
5(1)	(1)シラバスに定められた評価方法と評価基準に従って、科目ごとの目標に対する達成度が評価されていること。	→	5(1)	シラバスに定められた評価方法と評価基準に従って、科目ごとの目標に対する達成度が評価されていること。
5(2)	(2)学生が他の高等教育機関等で取得した単位に関して、その評価方法が定められ、それによって単位互換が実施されていること。編入生等が編入前に取得した単位に関しても、その評価方法が定められ、それによって単位互換が実施されていること。	→	5(2)	学生が他の高等教育機関等で取得した単位に関して、その評価方法が定められ、それによって単位認定が行われていること。編入生等が編入前に取得した単位に関しても、その評価方法が定められ、それによって単位認定が行われていること。
5(3)	(3)プログラムの各学習・教育目標に対する達成度を総合的に評価する方法と評価基準が定められ、それによって評価が行われていること。	→	5(3)	プログラムの各学習・教育目標に対する達成度を総合的に評価する方法と評価基準が定められ、それによって評価が行われていること。
5(4)	(4)修了生全員がプログラムのすべての学習・教育目標を達成していること。	→	5(4)	修了生全員がプログラムのすべての学習・教育目標を達成していること。
6	基準6 教育改善		6	基準6 教育改善
6.1	6.1 教育点検		6.1	6.1 教育点検
6.1(1)	(1)学習・教育目標の達成度の評価結果等に基づき、基準1-5に則してプログラムを点検する教育点検システムがあり、その仕組みが当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに関する活動が実施されていること。	→	6.1(1)	学習・教育目標の達成状況に関する評価結果等に基づき、基準1-5に則してプログラムの教育活動を点検する仕組みがあり、それが当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに関する活動が行われていること。
6.1(2)	(2)教育点検システムは、社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みを含み、また、システム自体の機能も点検できるように構成されていること。	→	6.1(2)	その仕組みは、社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みを含み、また、仕組み自体の機能も点検できるように構成されていること。
6.1(3)	(3)教育点検システムを構成する会議や委員会等の記録を当該プログラムに関わる教員が閲覧できること。	→	6.1(3)	その仕組みを構成する会議や委員会等の記録を当該プログラムに関わる教員が閲覧できること。
6.2	6.2 継続的改善		6.2	6.2 継続的改善
6.2(1)	(1)教育点検の結果に基づき、基準1-6に則してプログラムを継続的に改善するシステムがあり、それに関する活動が実施されていること。	→	6.2	教育点検の結果に基づき、基準1-6に則してプログラムの教育活動を継続的に改善する仕組みがあり、それに関する活動が行われていること。
補則	補則 分野別要件		補則	補則 分野別要件
	分野別要件は、当該分野のプログラムに認定基準を適用する際の補足事項を定めたものである。ただし、分野別要件が補足するのは、主として、学習・教育目標に関するもの(基準1(1)(d)等)と教員(団)に関するもの(基準3.3(1)等)である。	→		分野別要件は、当該分野のプログラムに認定基準を適用する際の補足事項を定めたものである。ただし、分野別要件が補足するのは、主として、学習・教育目標に関するもの(基準1(1)(d)等)と教員(団)に関するもの(基準3.2(1)等)である。